

令和元年度 大分市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和2年6月

大分市（大分県）

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点（令和2年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は平成30年3月23日に3期目となる中心市街地活性化基本計画の認定を受け、令和5年3月までの5年間にわたり『県都にふさわしい中心市街地の魅力が伸展するまちづくり』～多様な「もの・ひと・しかけ」で人々を惹きつけるまち～をテーマとして掲げ、「①幅広い世代の人で賑わう魅力あるまちなか商業拠点の形成」「②多くの人々が行き交い、多様なサービスが受けられる空間の創出」「③新たな出会いや都市文化を育む個性の創出」の3つを基本的な方針に設定し、ソフト・ハード両面から各事業に取り組んでいるところである。

ソフト事業では、令和元年秋に「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」が開催され、大分市で行われた5試合には国内外から17万2951人が観戦に訪れた。また、9月28日から10月23日までの26日間を「EnjoyOita!!Welcome Fair～大分が熱く盛り上がる！26日間～」と称し、「祝祭の広場」や「大分城址公園」を中心に「おおいた食と暮らしの祭典」や「おおいた夢色音楽祭」、「回遊劇場 SPIRAL」等の様々なイベントを実施し、国内外から延べ131万人以上が来場した。大会期間中、中心市街地はかつてないほど外国人観光客で溢れ、市民と交流を深めたことは本市にとってかけがえのないレガシーとなった。また、県内の経済効果は256億円にのぼった。

また、ハード事業では2年3か月の建て替え期間を経て、令和元年6月に民間の大型商業施設「大分オーパ」が開業し、同年9月には前述の「祝祭の広場」が完成した。

以上のように計画に掲げた事業を着実に進めているところであるが、計画に掲げられた目標指数である府内町側と中央町側を往来する歩行者通行量は横ばい状態であることから、未だ人の流れが限定的で中心市街地全体の回遊性の拡大には至っていないと考えられる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、3月31日時点でイベントの中止や延期、市有施設の一時休業が継続中であり、目標指数である中心市街地循環バス「大分キャンバス」や主要文化交流施設の年間利用者数は共に基準値を下回る結果となった。

世界経済が戦後最大とも言うべき危機に直面し、本市においても来街者の減少はもとより事業者にも及ぼす経済的影響が懸念される状況である。このような中、令和2年度以降は「祝祭の広場」の大型LEDビジョンの設置や荷揚町小学校跡地、22・54街区等の利活用による、中心市街地の回遊性を高める事業が予定されており、今後は新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響に十分注意しながらも、着実にまちなか商業拠点の形成・維持に努め、収束後には「祝祭の広場」を活用したイベントの開催など、行政、商店街、大型店、まちづくり関係者等が連携して中心市街地の活性化に取り組んでいくことが必要である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度 12 月末日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
人口	20,281	20,752	21,103			
人口増減数	153	471	351			
自然増減数	—	—	—	—	—	—
社会増減数	—	—	—	—	—	—
転入者数	—	—	—	—	—	—

※人口増減数、自然増減数、社会増減数、転入者数はシステム上集計不可

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和元年度は、世界三大スポーツイベントの一つと言われている「ラグビーワールドカップ 2019™日本大会」が開催された。9 月 20 日に開幕し、約 1 ヶ月半にわたって開催された大会では、本市においても 5 試合が行われ約 17 万 3 千人が観戦、様々な国から多数の外国人が訪れた。大会期間中は、ファンゾーンや祝祭の広場をはじめとする中心市街地は外国人サポーターで溢れ、賑わいと活気に満ち、深夜まで熱気に包まれた。また、同時期に開催された「おおいた食と暮らしの祭典」や「おおいた夢色音楽祭」、「回遊劇場 SPIRAL」などの様々なイベントとも相俟って、まちなか全体に回遊性が生まれた。こうしたスポーツ大会の開催やおもてなし等のソフト事業、祝祭の広場等のハード整備により、これまで経験したことのない中心市街地の賑わいを創出・体感できたことは、本市にとってまさにかけがえのない社会的レガシーとなった。

基本計画について、4 つの目標指標のうち空き店舗率については基準値を上回っているが、これはまちなか出店支援事業の活用による新規出店と、小規模事業者競争力強化支援事業による閉店抑止策の効果の現われであり、今後も引き続き積極的な取組みを期待する。一方、歩行者通行量（土日計）、「大分きゃんバス」年間利用者数、主要文化交流施設年間利用者数については基準値を下回っている。このうち、歩行者通行量については、市内中心部全体における歩行者通行量はやや回復傾向にあることから、回遊導線の形成や交流人口の増加などに繋がる官民一体となった新たな取組みによるさらなる活性化を期待する。また、「大分きゃんバス」年間利用者数、主要文化交流施設年間利用者数がいずれも基準値を下回った理由は、新型コロナウイルス感染症が拡大したことによる活動自粛や施設利用休止等による影響が大きいと考えられる。

コロナ収束の時期は不透明であるが、今年度に入り中心市街地の賑わい創出に大きな効果がある商店街イベント事業や大分七夕まつりなどの中止が既に決定されていることから、その影響はしばらく続くものと思われる。そのような中で、コロナの影響を可能な限り払拭し、基本計画の目標を達成するためには、収束後を見据えたうえでの早めの対応と効果的な事業実施、更には必要に応じて新たな事業の追加なども検討していく必要がある。

当協議会としては、コロナウイルスとの共存も模索しながら、「ニューノーマル」時代に向けた中心市街地のあり方について、大分市や関係機関と連携しながら検討し、新たな地域の魅力につなげる取組を進めて参りたい。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化	空き店舗率	11.1% (H28)	4.6% (R4)	9.8% (R1)	B	①	①
魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上	中央町・府内町間を往来する歩行者通行量(土日計)	32,832 人 (H28)	37,000 人 (R4)	27,569 人 (R1)	C	①	①
	中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数	60,931 人 (H28)	65,000 人 (R4)	56,864 人 (R1)	C	①	①
多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大	主要文化交流施設年間利用者数	3,902,363 人 (H28)	4,180,000 人 (R4)	3,577,493 人 (R1)	C	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「空き店舗率」については、令和元年度はまちなか出店支援事業を活用し、新たに 12 店舗が出店をしたところである。今後は関係団体と連携したフォローアップをきめ細かく行い、小規模事業者競争力強化支援事業により閉店抑止策を積極的に講じていくなど、各種取組を強化することにより、目標達成は可能であると見込まれる。

「中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）」については横ばい状態であることから、未だ人の流れが限定的で中心市街地全体の回遊性の拡大には至っていないと考えられる。しかし、全体の通行量としてはやや回復傾向であり、行政、商店街、大型店、まちづくり関係者等が連携して回遊性を意識した多彩な取組みを展開することで目標達成は可能であると見込まれる。

「中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数」については、平成 30 年度と比べ 4,883 人の減少となったが、年度末の新型コロナウイルス感染拡大による利用者の減少が大きく影響していることから、終息後に引き続き事業を継続していくことで目標達成は可能であると見込まれる。

「主要文化交流施設年間利用者数」については、令和元年度に「ラグビーワールドカップ 2019™日本大会」が開催され、大会に関連して本市が主催または共催したイベントには国内外から延べ 131 万人もの方々が来場し、交流人口の増加が図られたが、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う調査対象施設の一時休止の影響等で施設利用者数は大きく減少し、基準値を下回った。しかし、令和 2 年度以降は中心市街地の公有地の利活用も計画されており、感染症収束後には魅力ある大分市を P R するための受入環境の充実や、イベントの開催、主要文化交流施設における集客力のある企画展の開催などを通じ、本市の魅力を発信し、国内外からの観光客の来訪を図ることで目標達成は可能であると見込まれる。

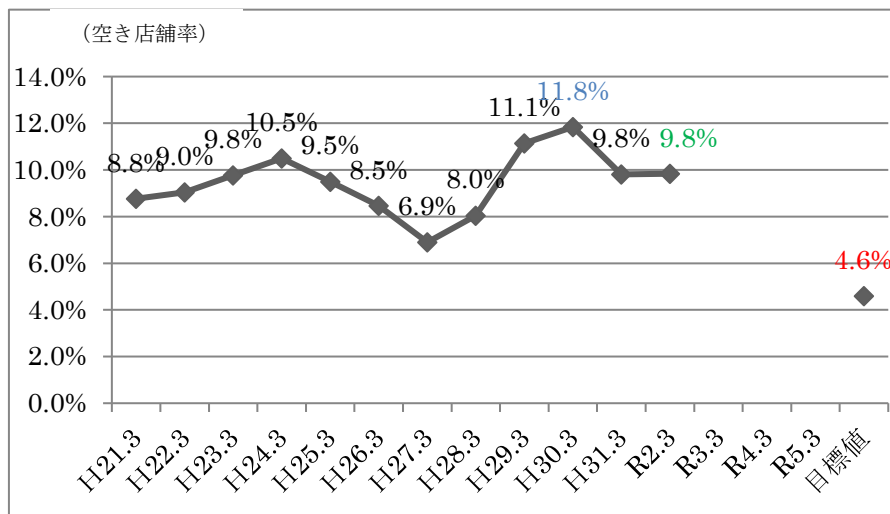
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「空き店舗率」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 64～P. 66 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	11.1% (基準年値)
H29	11.8%
H30	9.8%
R1	9.8%
R2	
R3	
R4	4.6% (目標値)

※調査方法： 職員の目視による

※調査月： 毎年3月

※調査主体： 大分市

※調査対象： 中心市街地における5商店街組合区域内の建物1階部分

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 小規模事業者競争力強化支援事業（大分市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	小規模事業者の地道な販路開拓や業務効率化の取組、販路開拓と業務効率化を一体的に行う取組に要する経費を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年度は157件（うち計画エリア内は32件）の交付決定をし、個店が販促PRや店舗改装などの販路開拓につながる取組を行ったことにより、個店の魅力向上と競争力強化が図られ、閉店抑止につながった。
事業の今後について	引き続き、事業に取り組み、年間平均3件の空き店舗の抑制を見込む。

②. まちなか出店支援事業（大分市）

事業実施期間	平成25年度～【実施中】
事業概要	中心市街地で事業意欲のある事業者や起業家に対して、商店街等と連携を図りながら空き店舗への出店に関わる経費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（平成30年度～）

事業効果及び進捗状況	第2期基本計画期間中（平成25年4月～平成30年3月）の出店実績は49件、年平均では約10件であり、中心部商店街の空き店舗率の改善に大きな成果をあげている。 平成30年度より審査会を隔月開催から毎月開催に改善することで申請が増え、その結果令和元年度は12件が新規出店を果たした。
事業の今後について	開店後のフォローアップ実施など、制度の拡充を行い、引き続き空き店舗への出店を促進していく。

③. まちなかりノベーション居住等物件魅力アップ事業（㈱大分まちなか倶楽部）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	空き店舗増加の状況打開に向けたまちなかの店舗等の物件の魅力アップと、まちなか居住人口の増加に向け、老朽化した物件のリノベーションを推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度に、㈱大分まちなか倶楽部、地元商業者、不動産業者等で組織する「中心市街地エリアマネジメント研究会」を設立し、定例学習会や先進地視察などを実施した。令和元年度は、㈱大分まちなか倶楽部、地元商業者、不動産業者等で組織する「中心市街地エリアマネジメント研究会」で10回の定例学習会や先進地視察（南池袋公園）などを実施した。
事業の今後について	エリアマネジメント研究会の組織を拡充し、より具体的な検討を行う。

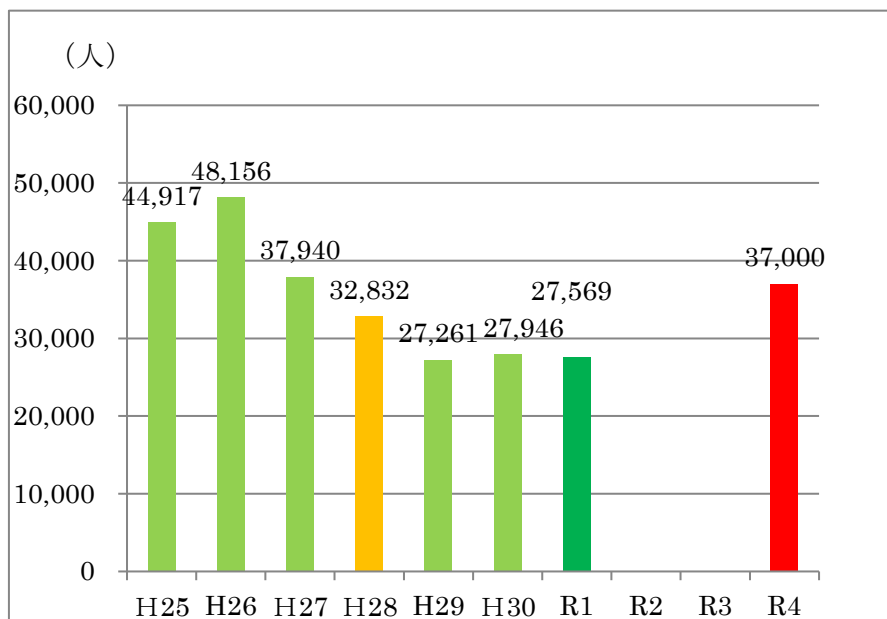
●目標達成の見通し及び今後の対策

まちなか出店支援事業を活用し、令和元年度は12件が新規出店をした。今年度は昨年度と比べ空き店舗率の改善はなかったものの、上記事業の実施により計画策定後の1年間で2ポイントの改善が図られたことから、事業の効果は十分期待できる。今後も関係団体と連携しつつ出店補助を行い、閉店抑止策としての小規模事業者競争力強化支援事業の活用を充実させるなど開店後のフォローアップを行うことで、空き店舗率の改善を図る。

(2)「中央町・府内町間を往来する歩行者通行量（土日計）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67～P. 69 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	32,832 人 (基準年値)
H29	27,261 人
H30	27,946 人
R1	27,569 人
R2	
R3	
R4	37,000 人 (目標値)

※調査方法： 歩行者通行量調査

※調査月： 毎年 11 月

※調査主体： 大分市

※調査対象： 大分市中心部 5 箇所にて定点調査を実施

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旧大分フォーラスビル建替事業（大分中央ビル(株)、横萬ビル(株)）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【済】
事業概要	ビルの老朽化や耐震改修に伴い、旧大分フォーラスビルの建替えを実施し、令和元年 6 月に「大分オーパ」として開業。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 3 月末に解体工事を終了し、平成 30 年 4 月より、立替え工事に着工した後、令和元年 6 月に地上 4 階テナント 47 店の商業施設ビル「大分オーパ」として開業。
事業の今後について	事業完了。今後も商店街や他の大型店、まちづくり関係者等との連携を継続する。

②. 大分市中央通り歩行者天国（大分市中央通り歩行者天国推進委員会）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	本市のメインストリートである中央通りを歩行者天国とし、魅力あるイベント等を展開することにより、回遊性の向上や滞留時間の延長を図る。
国の支援措置名	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 28 年～30 年度）

及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和２年～４年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年度実績 来場者:76,000人（実施日数１日×３回） 11月開催時には中央通りに加えて、初めて祝祭の広場を会場として活用した。イベントのチラシを主要文化交流施設に設置し、広報につとめている。
事業の今後について	商店街既存店舗が歩行者天国開催にあわせて売り出しを行ったり、イベント会場にてタイムバーゲンを行うなどの連携イベントを実施しながら、開催時間やイベントコンテンツの工夫をすることによって街全体に回遊する取組を進める。

③. 大分市中心市街地祝祭広場整備事業（大分市）

事業実施期間	平成２９年度～令和元年度【済】
事業概要	大分駅北側に位置する旧大分パルコ跡地を「祝祭の広場」として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（大分市中心市街地地区））（国土交通省）（平成３０年～令和元年度）
事業効果及び進捗状況	令和元年９月に完成。「ラグビーワールドカップ 2019 TM 日本大会」にあわせて祝祭の広場で実施したイベントやパブリックビューイングの来場者は352,700人にのぼり、まちなか全体への回遊性が生まれた。
事業の今後について	「祝祭の広場」の機能を強化するため大型 LED ビジョンを設置予定。

④. 空き店舗率解消による商店街の魅力向上による効果

小規模事業者競争力強化支援事業【再掲】

まちなか出店支援事業【再掲】

まちなかりノベーション居住等物件魅力アップ事業【再掲】

●目標達成の見通し及び今後の対策

中央町・府内町間を往来する歩行者通行量は、令和元年度に比べ３７７人の減少となり、基準値も昨年度同様未達成となった。

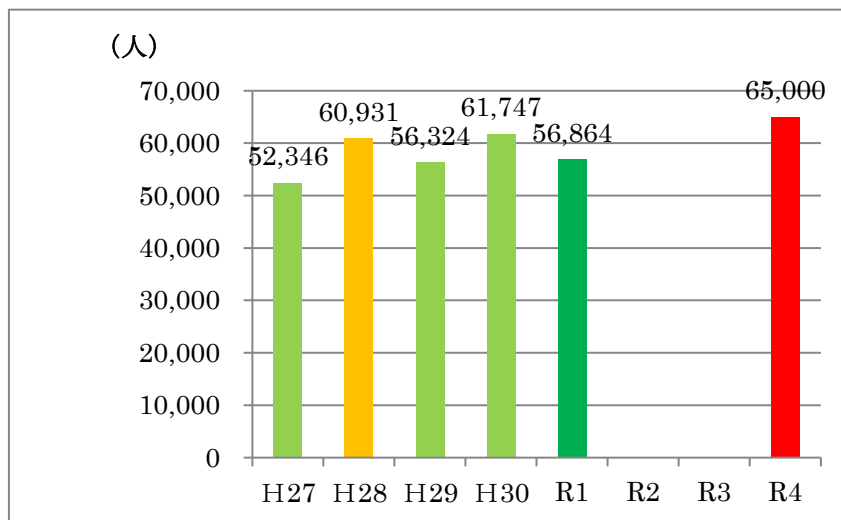
主要事業である「旧大分フォーラスビルの建替工事」及び「大分市中心市街地祝祭広場整備事業」は予定どおり完了し、まちなか全体の通行量はやや回復傾向にあるものの、未だ人の流れが限定的で中心市街地全体の回遊性の拡大には至っていないと考えられる。

今後は祝祭の広場へ大型ビジョンを設置することで広場の機能と魅力を高めるとともに、行政、商店街、大型店、まちづくり関係者等が連携して回遊性を意識した多彩な取組を展開するなど、引き続き目標達成に向けて最大限に努力していく。

(3)「中心市街地循環バス「大分きゃんバス」年間利用者数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 72～P. 74 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	60,931 人 (基準年値)
H29	56,324 人
H30	61,747 人
R1	56,864 人
R2	
R3	
R4	65,000 人 (目標値)

※調査方法： 月ごとの利用者数を集計

※調査月： 4月～翌3月

※調査主体： 大分市

※調査対象： 中心市街地循環バス「大分きゃんバス」

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地循環バス運行事業（大分市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	大分駅からまちなかを通り、市美術館や大分県立美術館、商店街などを経由する循環バス「大分きゃんバス」を運行する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度～）
事業効果及び進捗状況	平成27年6月から実証運行を始め、運行便数やルートを見直しながら、平成29年10月から本格運行に移行した。 平成30年3月に車両デザインを変更するとともに、車両のバリアフリー化を行った。 令和元年度の利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を受け、平成30年度に比べ4,883人の減少となった。
事業の今後について	美術館来館時にチケット提示で割引適用するなど、美術館や商店街等との連携を強化し、利用者数の増加に取り組む。

②. 旧大分フォーラスビル建替事業（大分中央ビル(株)、横萬ビル(株)）

事業実施期間	平成29年度～令和元年度【済】
事業概要	ビルの老朽化や耐震改修に伴い、旧大分フォーラスビルの建替えを実施し、令和元年年6月に「大分オーパ」として開業。

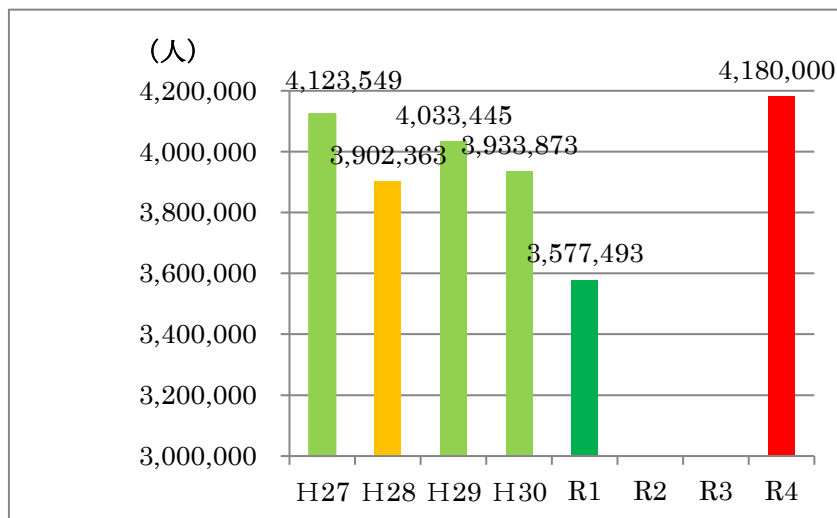
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	平成 29 年 3 月末に解体工事を終了し、平成 30 年 4 月より、 立替え工事に着工した後、令和元年 6 月に地上 4 階テナント 47 店の商業施設ビル「大分オーパ」として開業。
事業の今後につ いて	事業完了。今後も商店街や他の大型店、まちづくり関係者等との 連携を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策
 令和元年度の中心市街地循環バス「大分きゃんバス」の年間利用者数は、56,864 人
 となり、平成 30 年度に比べ 4,883 人ほど減少しているが、年度末の新型コロナウィル
 スの感染拡大が影響した。今後は利便性向上のため、大分市無料公衆無線 LAN、まちな
 かの施設案内を行う車内放送を導入する。また、中心市街地循環バス運行・活用協議会を
 開催し、中心市街地でのイベントや、美術館来館時にチケット提示で割引適用するなど、
 美術館や商店街等との連携を強化することで、利用者の増加に取り組む。

(4)「主要文化交流施設年間利用者数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 75～P. 78 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H28	3,902,363 人 (基準年値)
H29	4,033,445 人
H30	3,933,873 人
R1	3,577,493 人
R2	
R3	
R4	4,180,000 人 (目標値)

※調査方法：施設ごとの利用者数を集計

※調査月：毎年4月～翌3月

※調査主体：大分市

※調査対象：J：COM ホルトホール大分、コンパルホール、アートプラザ、
大分県立美術館、大分市美術館

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

1) 県外からの交流人口の増加

- ①. 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭（第33回国民文化祭、第18回全国障害者芸術・文化祭大分市実行委員会）

事業実施期間	平成30年度【済】
事業概要	大分県民総参加のお祭りとして誰もが参加できる大会の実現、また、今後の大分の文化芸術のさらなる発展につながる大会を目指す。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が平成30年10月から11月までの51日間にわたって開催され、県下で実施された開・閉会式や県・市町村実行委員会等による164事業、関連事業110事業に237万人以上が参加。そのうち中心市街地では88事業が開催され、120万人以上が来場し、賑わいが創出された。本市や本市実行委員会の主催により調査対象文化交流施設において開催した13事業には、約2万6千人を超える来場者が集まり、施設の認知及び利用者増に寄与した。
事業の今後について	事業は完了した。

②. 大分市中央通り歩行者天国（大分市中央通り歩行者天国推進委員会）【再掲】

③. おおいたワールドフェスタ（大分市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	国際関係団体や留学生による国際交流プログラムを実施し、中心市街地の賑わい創出を図るとともに、世界の文化や習慣に触れていただく機会とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	来場者:2,966 人（実施日数 1 日） 主要文化交流施設の一つであるコンパルホールにて開催。
事業の今後について	継続して実施し、中心市街地の賑わいを創出するとともに、来街者の再来訪を促す。

④. O I T A サイクルフェスティバル開催事業（O I T A サイクルフェス実行委員会、大分市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	大分いこいの道周辺道路や大分スポーツ公園周辺道路を活用した国際自転車競技連合（UCI）公認の自転車競技大会を開催する
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 2 年～4 年度）
事業効果及び進捗状況	O I T A サイクルフェス!!!2019（来場者:49,633 人） 大分いこいの道広場において、その周辺道路を活用した自転車レースを開催するとともに、賑わいイベントを行った。
事業の今後について	継続して実施し、中心市街地の賑わいを創出するとともに、来街者の再来訪を促す。

⑤. まちなかアートフルロード推進事業（大分市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地から市美術館までのエリアにおけるアート作品を楽しむ機会を提供し、回遊性を創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	県立美術館との連携として、企画展共通優待券の発行、まちなかアートツアーを開催。また、市美術館収蔵作品を市民図書館（ホルトホール大分内）に展示する「まちなかサテライト展示」を 3 回行った。
事業の今後について	美術館めぐりクイズラリー、大分駅デジタルサイネージでの情報発信といった新しい取り組みを行い、今後も継続して中心市街地の賑わ

	いを創出するとともに、来街者の再来訪を促す。
⑥. 国際スポーツ誘致推進事業（大分市）	
事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人観光客受入環境の整備、参加国・地域等のキャンプの誘致を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年秋の「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」では大分でも5試合が開催され、国内外から17万2951人が観戦に訪れた。また、令和元年9月に完成した祝祭の広場では「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」にあわせて実施したイベントやパブリックビューイングの来場者は352,700人にのぼり、まちなか全体への回遊性が生まれた
事業の今後について	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となり、「国際スポーツ誘致推進事業」の今後については未定。
⑦. 大分市中心市街地祝祭広場整備事業（大分市）【再掲】	
⑧. 大分市MICE開催促進事業（大分市）	
事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	市内で開催されるMICE主催者に対して、予算の範囲内で補助金を交付することなどにより、MICEの開催を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、3件交付決定し、市内宿泊施設での宿泊人数は延べ658人となるなど、本市への交流人口の増加に寄与した。
事業の今後について	令和2年度は、8件が交付申請する予定であり、本市への交流人口の増が見込まれる。
2) 県内市外からの交流人口の増加	
①. 自治体情報発信拠点づくり促進事業（大分市）	
事業実施期間	・自治体情報発信拠点づくり促進事業 平成29年度～【実施中】
事業概要	・自治体情報発信拠点づくり促進事業 希望する県内自治体の方が中心市街地において特産品や農林水産物の販売、観光・イベント等のPRができる自治体情報発信拠点

	の設置等を行う。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	令和元年度は1自治体が常設、2自治体が一時設置した。また、情報発信拠点への年間来訪者数は5,512人となり、中心市街地の賑わい創出に寄与している。
事業の今後につ いて	引き続き、県内自治体に情報発信拠点の設置等を呼びかけ、交流人口の増加を図り、交流施設の利用者増につなげる。

②. 大分市中心市街地プロモーション事業（大分市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地のPR映像や各種メディア等により、その魅力を市内外問わず、より広域に発信することで中心市街地におけるイベント等の実施を促進する。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	中心市街地プロモーション事業での呼びかけにより、年間15自治体が中心市街地で行われるイベントに参加した。また、中心市街地のイベント会場や主要文化交流施設を掲載した「おおいたまちなかmap」の作成やFMラジオでのイベント告知などを行った。
事業の今後につ いて	引き続き、各種メディア等により、その魅力を市内外問わず、より広域に発信することで中心市街地におけるイベント等の実施を促進する。

③. 広域公共施設相互利用促進事業（大分市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】 〔認定基本計画：平成30年4月～令和5年3月〕
事業概要	大分都市広域圏内のスポーツ・文化施設等が相互利用できるよう、新たな公共施設案内・予約システムを導入することにより、市施設の稼働率向上はもとより、交流人口の増加を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	平成31年4月にスポーツ（体育）施設の予約開始。令和元年9月文化施設の予約開始。
事業の今後につ いて	今後は、スポーツ（体育施設）、文化施設を管理する各市町の関係各課から案内・予約システムの導入に関する相談がある場合、随時連絡調整を行う。

3) 海外などからの交流人口の増加

- ①. 国際スポーツ誘致推進事業（大分市）【再掲】
- ②. 大分市中心市街地祝祭広場整備事業（大分市）【再掲】
- ③. O I T A サイクルフェスティバル開催事業（O I T A サイクルフェス実行委員会、大分市）【再掲】

④. 大分市無料公衆無線 LAN サービス事業（大分市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	無料の公衆無線 LAN サービスを提供し、インターネットが利用できる環境を整備することで、快適な滞在をサポートするとともに、利用者が SNS 等で本市の魅力を発信することでさらなる誘客にもつなげる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	中心市街地における利用者の利便性向上のため、祝祭の広場及びその他中心市街地を含む計 5 拠点の追加整備を行い、サービス提供エリアを拡充した。
事業の今後について	引き続きインターネットが利用できる環境を整備することで、快適な滞在をサポートするとともに、利用者が SNS 等で本市の魅力を発信することでさらなる誘客にもつなげる。

⑤. 大分市中心部一括免税カウンター運営事業（大分市中心部商店街振興組合連合会）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	インバウンドへの消費拡大を促進するため、大分市中心部の商店街振興組合と㈱トキハ本店が協力して「大分市中心部一括免税店カウンター」を設置・運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和元年度は 837,920 円（37 件）の利用があった。ラグビーワールドカップ開催期間である 10 月 11 月の合計売上げ金額は前年度比で 70%増加した。
事業の今後について	新型コロナウィルス感染の影響を見極めながら、引き続き事業を継続する。

⑥. 大分市免税店 P R 支援事業（大分市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	スマートフォンなどで免税店が気軽に検索できる免税店 P R サイトを運営する。
国の支援措置名	国の支援措置なし

及び支援期間	
事業効果及び進捗状況	令和元年度の閲覧者数は 1616 人で、前年度比で 5%増加した。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染の影響を見極めながら、引き続き事業を継続する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「主要文化交流施設年間利用者数」については、令和元年度の年間利用者数は 3,577,493 人で基準年（平成 28 年）と比べ、324,870 人の減少となった。

「ラグビーワールドカップ 2019™大分大会」時は、大分でも 5 試合が開催され、国内外から 17 万 2951 人が観戦に訪れた。また、大会に関連して大分市が主催又は共催したイベントには国内外から延べ 131 万人以上が来場し、交流人口の増加が図られたが、期間中のホルトホール大分の利用が、ファンゾーン来場者の一時退避を見越して制限されるなどの理由から指標である主要施設の年間利用者数は落ち込んだ。（10月前年比 2 割減）さらに、年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響や一部施設の改修工事等の理由も利用者減の要因となったが、いずれも特殊事情による減少と考える。感染症収束後には、引き続き魅力ある大分市を PR するための受入環境の充実や、イベントの開催、主要文化交流施設における集客力のある企画展の開催などを通じ、本市の魅力を発信し、国内外からの観光客の来訪を図っていく。